

2025 年度

認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

事業・活動計画

予算計画

2025年度 事業・活動計画

2025年度ハイライト

- システムチェンジにフォーカスをあてたカンファレンスの実施と2026年の地域での開催を目指し、ファンドレイジング大会事業のチャレンジに取り組む
- ファンドレイザーの専門性が社会に認知され、活かされる環境を目指した、マッチング機会の検討開始
- 12月に4年ぶりとなり「寄付白書2025」の発行
- 社会的インパクトセンターのTheory of Change (TOC)策定への着手
- 海外財団・企業との共創による国際的な事業開発と連携の強化

2025年度は、「寄付・社会的投資が進む社会の実現」にむけたエコシステムが更に進展していくよう、事業毎の活動、そして事業が連携した取り組みを進めて行く年としたい。その具体的な活動として、以下に述べる事業毎の取り組みに加え、エコシステムの3層が実現された地域づくりに向けた、パイロット事業も地域で行っていきたいと考えている。

＜当協会が目指す寄付・社会的投資が進む社会に向けてエコシステムの進展と事業のフォーカス＞



ファンドレイジング大会事業

◆事業方針

- ・ ファンドレイジング大会事業としては初となる「新しいお金の流れを生み出す」ことに「本気で取り組む」チャレンジャーが集い、繋がるカンファレンスの場を「FRJスペシャル」として開催
- ・ 2026年度に地域でのFRJ開催を目指し、ステークホルダーとの関係性の構築と企画の立案

◆重点施策

- ・ 資金の出し手と受け手が繋がる場の創出：システムチェンジを目指す資金の出し手と、現場で社会を変えるチャレンジャーが繋がる場を創出する
- ・ 繋がり価値を深める展示会場：協賛ブースで対話が生まれ、次のステップが約束できている繋がりが多数生まれるような設計
- ・ 関西でのステークホルダーとの関係づくり：2026年の関西地域での「FRJ2026」開催に向けて、主要ステークホルダーから事前の支援を取り付ける
- ・ 新規協賛企業・団体の開拓：東京、関西ともに新規の協賛企業・団体を得、コミュニティの充実を図る

◆具体的な取り組み

- ・ 2025年12月には「FRJスペシャル」として、ファンドレイジングに留まらない、新しいお金の流れを生み出すために、システムチェンジに取り組む挑戦者に光を当てるカンファレンスを実施。資金の出し手と受け手の関係性を生み出す出会いの場を作る。

詳細はこちら：<https://jfra.jp/news/55648>

- ・ 2026年度の関西でのFRJ開催に向け、関西地区の非営利団体、企業、財団、また、ソリューション提供者との関係の構築を進め、「FRJ2026」のコンテンツや会場環境が地域の特色も反映した、新しい学び、出会い、チャレンジが創出される場となるような機運醸成を行っていく。

◇実現したい状態

- ・ カンファレンスの場が、エコシステムのプレイヤーやビルダーが、自分の所属する団体や業界の範囲を越えて、また、地域、年代、領域のバリアが無く、社会変革の力を発揮している状態となる

【ファンドレイザー育成事業

◇事業方針

- ・ ファンドレイジングに取り組む団体とファンドレイザー双方の実践力を高めることを目的に、プログラムの実施、研修機会の提供、コミュニティ形成を一体的に推進する。

◇重点施策

- ・ **1.ファンドレイジング実践プログラムの成果の最大化**
プログラムに参加する団体が、より高い成果を得られるよう支援体制を見直すとともに、プログラム設計の高度化をはかる。
- ・ **2.ファンドレイザーの雇用機会創出に向けた検討**
ファンドレイザーの専門性が社会的に認知され、活かされる環境づくりを目指し、団体と有資格者をつなぐ雇用・業務委託など多様なマッチングの可能性を検討する。
- ・ **3.学びの多様化と研修プログラムの拡充**
社会環境やニーズの変化に対応した研修プログラムの見直しと拡充を行い、多様な立場・関心を持つ人材に学びの機会を提供する。知識の習得だけでなく、実践知と内省を促す設計を強化し、より柔軟で本質的な学びの場を創出する。

◇具体的な取り組み

- ・ ファンドレイジング実践プログラムの見直しと成果の可視化
- ・ ファンドレイザーに対するニーズ調査の実施と、雇用・委託マッチングの仕組みの検討
- ・ オンデマンド、ライブ配信、対面など多様な形式での研修や交流機会の提供と内容の最適化
- ・ 経済産業省「未来の教室実証事業」にて、自治体・教育委員会のファンドレイジング実践支援を行い、自治体・教育委員会のファンドレイジング知見集を作成し広く発表・頒布する。

◇実現したい状態

- ・ 社会課題の解決やプロジェクトの実現に取り組む団体が、信頼できるファンドレイザーと出会い、関係を築きながら、着実にファンドレイジングに取り組める状態を目指す。

【寄付白書事業

◇事業方針

- ・ 「寄付白書2025」を12月に発行し、最新の寄付市場動向を明らかにし、社会に向けて発信していく。

◇重点施策

- ・ 「寄付白書2025」の出版発行：寄付付白書発行研究会の指針のもと、内容を確定し12月出版に向けたスケジュール管理を行い進めていく。
- ・ 最新の動向の発信：寄付白書2025で明らかになったデータをもとに、社会に向けての発信を行う。出版記念セミナーやジャーナル記事化、など。
- ・ 寄付研究促進委員会の準備：寄付白書の発行がない期間での、寄付研究促進を目的とした委員会の2026年度開始に向けた準備を、2022～2023年度に実施した活動をベースに検討を行っていく。

◇具体的な取り組み

- ・ 「寄付白書2025」の発行：企画制作取りまとめ、調査取りまとめ、編集校正、スケジュール管理、予算管理、デザイン印刷手配管理、販売管理、出版企画の実行
- ・ 最新動向の発信：出版記念シンポジウムの開催、記者レク・プレスリリース、ジャーナル記事化
- ・ 寄付研究促進研究会の発足準備：出版後の研究会振り返り会の開催、委員個別ヒアリングの実施、企画グループの立ち上げと企画立案調整
- ・ 具体的数値目標：発行兼販売数：2,000部（初版2,000部の4年間での売切り。※発行数については、研究会での協議が必要）、出版記念セミナーでの集客数：120名（支援者の過半数が参加、主要紙からの参加）、ジャーナル記事数：3本（主要トピックのサマリ記事発信）

◇実現したい状態

- ・ 「寄付白書2025」の発行によって、寄付への関心の喚起が行われ寄付市場への参加者が増えていく状態を目指す。

社会貢献教育事業

◇事業方針

- ・ 社会貢献教育事業の中長期戦略の見直しを行い、システムチェンジのゴールとそこに向かっていくために担う役割とゴールを区別整理した形で描く。既存の教育プログラム提供・ファシリテーター育成・「from Me」については、現状展開の形で進めていく。

◇重点施策

- ・ 社会貢献教育事業の見直し：中長期戦略の再策定（社会貢献教育事業の経緯の解きほぐし、注力領域の確定、TOCの策定、働きかける多主体の洗い出し）
- ・ 教育プログラムの安定提供：既存の社会貢献教育プログラムの提供、社会貢献教育ファシリテーター基礎研修の実施、「from Me」の提供、「from Me」公認ファシリテーター養成講座の実施

◇具体的な取り組み

- ・ 社会貢献教育事業の中長期戦略：集中検討チームでの現状の整理、経営チームでの検討、事業チームでの検討
- ・ 社会貢献教育プログラムの提供：学校向け提供（東京都教育委員会経由での提供、個別依頼など）、ファシリテーターによる各地での実施
- ・ 社会貢献教育ファシリテーターの育成：基礎研修の実施、ファシリテーター向け提供（主催オンライン体験会）
- ・ 「from Me」の提供：主催体験会の実施、学校向け提供、企業・団体向け提供
- ・ 「from Me」公認ファシリテーターの養成：公認ファシリテーター養成講座の開催
- ・ 具体的数値目標：受講した子どもたちの数：3,000名（「from Me」2,000名、寄付の教室・社会に貢献するワークショップ・Learning by Giving1,000名）※ファシリテーターが提供したものも含む。育成したファシリテーターの数：44名（「from Me」公認ファシリテーター30名、社会貢献教育ファシリテーター14名）

◇実現したい状態

- ・ 社会貢献教育事業の中長期戦略の見直しを行い、システムチェンジのゴールとそこに向かっていくために担う役割とゴールを区別整理できている状態を目指す。

社会的インパクトセンター事業

◇事業方針

- ・ 「社会的インパクトを志向する資金循環の拡張」をさらに推進するべく、以下の2つの柱を中心に事業を展開する。第一に、海外財団・企業等との共創による国際的な事業開発と連携を強化する。第二に、社会的インパクト・マネジメントの普及・定着を推進し、それを通じた国内外プレイヤーの接続を図る。また、SICとしてのToC（Theory of Change）の設計を本格的に進め、それに基づくプロダ

クト開発・マーケティング戦略へと接続する。これにより、より持続的かつ自立的な資金循環の仕組みを共創することを目指す。

◇重点施策

2025年度は以下の5つの重点施策を通じて、上記方針を具体化する。

- ・ 海外連携の強化：AVPN等のグローバルネットワークを通じ、海外財団・企業等との連携・対話・提案活動を体系的に実施する。
- ・ ToC・中期戦略の策定：SICとして実現を目指す社会変革の姿を可視化し、それに基づく3年スパンの戦略を構築する。
- ・ プロダクト開発：ToCを実現するための具体的手段として、研修・伴走・評価等の機能をパッケージ化したプロダクトを開発する。
- ・ マーケティング戦略の強化：SICの価値・成果を体系的に発信し、協働機会を拡充する。
- ・ 体制の強化：スタッフやフェローの増強、育成機会の提供、役割分担の明確化を通じて、持続可能なチーム体制を構築する。

◇具体的な取り組み

- ・ 1. 社会的インパクト・マネジメントの推進
企業、財団、NPOなどを対象とした評価支援業務の実施を通じて、各組織における社会的インパクト・マネジメントの実装を支援する。また、一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）の運営を通じて、年次カンファレンス「Social Impact Day 2025」の開催や「SDGインパクト基準研修」の実施を行い、実務者間の知見共有と実践力の向上を図る。これらの活動を通じて、社会的インパクト・マネジメントの普及と定着に取り組む。
- ・ 2. 資金循環モデルの構築と運用
韓国CSESとの連携による「アウトカムファンド for IMM」をはじめ、「HERstory Career Partner Program」および「シングルペアレンツ・エンパワメント・プログラム by American Express」の継続実施を通じて、資金提供者と受益者をつなぐ持続可能な資金循環の仕組みを構築・運用することで、インパクト志向の資金循環モデルの実現を目指す。
- ・ 3. 海外連携と国際展開の推進
米日財団との連携により、革新的資金提供のあり方に関する調査研究や、スポーツ・フィランソロピーの推進など、複数のプロジェクトを展開していく。また、AVPNをはじめとするグローバルネットワークとの連携を活用し、海外財団や企業との新たな連携事業の立ち上げ、国際的な課題解決に向けた日本発の実践モデルの構築を目指す。
- ・ 4. AVPNとの連携強化
AVPN日本代表パートナーとして、2025年4月には日本で初めて「Northeast Asia Summit」の開催を予定しており、これに合わせて「Impact Investing Fellowship」および「Philanthropy Fellowship」も国内で実施される。また、2025年9月には香港にてグローバルカンファレンスの開催が予定されている。これらの主要イベントを通じて、メンバーとのエンゲージメントを深めるとともに、日本のインパクト投資・フィランソロピー分野における国際的プレゼンスを一層高め、国内外の実践者との連携を強化する。

◇実現したい状態

- ・ 評価支援、研修、資金循環モデルの実践を通じて、資金提供者と実践者が「社会的インパクト」を共通の視点として対話・協働し、成果を可視化・改善できる関係を複数のプロジェクトで確立する。また、グローバルネットワークや海外財団との連携を具体的な実績として積み重ねることで、日本国内のプレイヤーと国際的な実践が接続される環境を広げ、SICがリソース、信頼、知見を媒介するハブとして機能する状態を実現する。

管理 広報

◇方針

- ・ 当協会の多様な事業や取り組みについて、その背景・意義・成果を社会に広く発信し、寄付・社会的投資・ファンドレイジングに対する関心と理解を高めることを目指す。

◇具体的な取り組み

- ・ 各事業部門との連携を強化し、ステークホルダーの声や実践事例を、定期的かつ継続的に収集する。
- ・ メディア取材・プレスリリース・オウンドメディア等を通じて、より伝わる言葉で発信を行う。

◇実現したい状態

- ・ 寄付・社会的投資・ファンドレイジングに関心を持つ人々にとって、当協会が信頼できる情報源として定着し、必要な情報にいつでもアクセスできる状態を目指す。

会員

◇方針

- ・ 会員一人ひとりが、自身の関心や状況に応じて、安心して活動に参加できる環境の整備を目指す。その実現に向けては、ひとつはチャプター等を通じたつながりや仲間との出会いなど、参加の機会を広げること、もうひとつはマイページシステムを起点としたオンライン機能の拡張に取り組み、多様な関わり方に対応するあり方を探求していく。

◇具体的な取り組み

- ・ 他団体のコミュニティ運営を学ぶ機会や、チャプター同士の情報交換の場を引き続き継続する。
- ・ マイページシステムについては、導線設計や機能の見直し、セキュリティ対策の継続的な強化を進める。

◇実現したい状態

- ・ 会員の多様な関わり方を後押しするものとして、会員が自身の関心やライフスタイルに応じて、対面・オンラインのいずれにおいても無理なく、安心して参加できる状態を目指す。

事務局運営

◇方針

- ・ 当協会経営が円滑に進むような理事、経営メンバーの強化
- ・ 組織と個人の健やか成長が促進されるような環境整備

◇具体的な取り組み

- ・ 理事、経営チームに新たなメンバーを迎え、組織運営を強化していく。
- ・ 新規導入する会計管理ソフトをスタッフ全員が有効に活用することにより、事業の進捗、組織の収支状況をよりタイムリーに把握していく。
- ・ オンライン、オフラインでのコミュニケーションを使い分け、各種ツールを有効に活用することにより、スタッフが心身ともに健やかな状態で業務に従事できていることを目指す。

◇実現したい状態

- ・ 組織の成長と、個人の成長がともに実現され、自分たちの組織、事業の社会的価値を理解し、誇りに思える組織となっている。
- ・ 当協会の作り出すエコシステムが階層間で連携をしながら、プレイヤーの成長も促し、健やかに発展し続けている。

2025年度 予算計画 活動予算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファントレーシング協会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,368,000	
賛同会員受取会費	30,925,000	32,293,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	1,480,000	
寄付教育推進寄付	721,000	
ファントレーシングスクール奨学金寄付	100,000	2,301,000

【受取助成金等】

受取助成金	149,100,000	
受取補助金	9,300,000	158,400,000

【事業収益】

事業収益		161,892,000
------	--	-------------

【その他収益】

受取利息	1,000	
為替差益	0	1,000

経常収益計

354,887,000

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料手当(事業)	53,880,000
役員報酬(事業)	5,700,000
補助作業者給与(事業)	1,450,000
通勤費(事業)	144,000
法定福利費(事業)	10,374,000
人件費計	71,548,000

(その他経費)

期首棚卸高	3,721,000
売上原価	1,884,000
期末棚卸高	△ 1,200,000
業務委託費(事業)	156,800,000
諸謝金	13,456,000
印刷製本費(事業)	641,000
会議費(事業)	1,366,000
広告宣伝費(事業)	320,000
旅費交通費(事業)	4,570,000
通信運搬費(事業)	485,000
備品消耗品費(事業)	1,727,000
水道光熱費(事業)	0
地代家賃(事業)	0
賃借料(事業)	0
会場費(事業)	6,464,000
減価償却費(事業)	880,000
保険料(事業)	20,000
租税公課(事業)	0
研修費(事業)	1,000,000
支払手数料(事業)	586,000
支払寄付金・助成金(事業)	15,072,000
雑費(事業)	680,000

その他経費計

208,472,000

事業費計

280,020,000

活動予算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファントレーシング協会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	18,326,000		
役員 報酬	5,200,000		
補助作業員給与	910,000		
退職給付費用	500,000		
通 勤 費	56,000		
法定福利費	4,158,000		
福利厚生費	1,100,000		
人件費計	30,250,000		
(その他経費)			
業務委託費	16,616,000		
印刷製本費	0		
会 議 費	480,000		
広告宣伝費	0		
旅費交通費	800,000		
通信運搬費	1,348,000		
備品消耗品費	1,180,000		
新聞図書費	12,000		
水道光熱費	0		
地代 家賃	3,282,000		
賃 貸 料	60,000		
減価償却費	2,402,000		
保 險 料	50,000		
諸 会 費	800,000		
租税 公課	5,990,000		
研 修 費	300,000		
支払手数料	6,838,000		
支払 利息	300,000		
為替 差損	0		
雑 費	462,000		
その他経費計	40,920,000		
管理費 計		71,170,000	
経常費用 計			351,190,000
当期経常増減額			3,697,000
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			3,697,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			3,627,000
前期繰越正味財産額			71,554,477
次期繰越正味財産額			75,181,477

2025年度予算 内訳

[税込] (単位: 円)

科目	ファンドレイジング大会	ファンドレイザー育成事業	寄付白書	社会貢献教育	寄付社会創造事業	社会的インパクトセンター事業	事業費合計	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,368,000	1,368,000
賛同会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	30,925,000	30,925,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	980,000	1,480,000
Giving Japan基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付教育	0	0	0	721,000	0	0	721,000	0	721,000
15周年寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FRS奨学金	0	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000
【受取助成金等】									
受取助成金	0	0	0	5,000,000	0	144,100,000	149,100,000	0	149,100,000
受取補助金	0	3,300,000	0	3,000,000	0	3,000,000	9,300,000	0	9,300,000
【事業収益】									
事業収益	21,091,000	82,734,000	2,155,000	6,512,000	6,500,000	42,900,000	161,892,000	0	161,892,000
【その他収益】									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
売上計	21,591,000	86,134,000	2,155,000	15,233,000	6,500,000	190,000,000	321,613,000	33,274,000	354,887,000
(人件費)									
役員手当	600,000	600,000	0	0	600,000	3,900,000	5,700,000	5,200,000	10,900,000
給料手当	8,352,000	11,926,000	2,162,000	4,906,000	1,280,000	25,254,000	53,880,000	18,326,000	72,206,000
補助作業者給与	50,000	260,000	0	130,000	50,000	960,000	1,450,000	910,000	2,360,000
退職金給付費用	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
通勤費	25,000	61,000	2,000	14,000	4,000	38,000	144,000	56,000	200,000
法定福利費	1,530,000	2,174,000	367,000	856,000	328,000	5,119,000	10,374,000	4,158,000	14,532,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
人件費計	10,557,000	15,021,000	2,531,000	5,906,000	2,262,000	35,271,000	71,548,000	30,250,000	101,798,000
(その他経費)									
期首棚卸高	0	0	3,244,000	325,000	152,000	0	3,721,000	0	3,721,000
売上原価	0	0	1,884,000	0	0	0	1,884,000	0	1,884,000
期末棚卸高	0	0	-1,000,000	0	-200,000	0	-1,200,000	0	-1,200,000
業務委託費	6,008,000	40,001,000	0	4,059,000	4,100,000	102,632,000	156,800,000	16,616,000	173,416,000
諸謝金	0	5,876,000	0	1,733,000	0	5,847,000	13,456,000	0	13,456,000
印刷製本費	65,000	464,000	0	90,000	0	22,000	641,000	0	641,000
会議費	866,000	0	0	0	0	500,000	1,366,000	480,000	1,846,000
広告宣伝費	0	220,000	0	100,000	0	0	320,000	0	320,000
旅費交通費	961,000	168,000	0	248,000	850,000	2,343,000	4,570,000	800,000	5,370,000
通信運搬費	24,000	160,000	20,000	256,000	3,000	22,000	485,000	1,348,000	1,833,000
備品消耗品費	260,000	30,000	10,000	830,000	0	597,000	1,727,000	1,180,000	2,907,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	3,282,000	3,282,000
賃貸料会場費	4,000,000	0	0	120,000	0	2,344,000	6,464,000	60,000	6,524,000
減価償却	0	0	0	880,000	0	0	880,000	2,402,000	3,282,000
保険料	20,000	0	0	0	0	0	20,000	50,000	70,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	5,990,000	5,990,000
研修費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	300,000	1,300,000
寄付金(助成金)	0	0	0	0	0	15,072,000	15,072,000	0	15,072,000
支払手数料	0	0	0	586,000	0	0	586,000	6,838,000	7,424,000
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
雑費	500,000	120,000	0	60,000	0	0	680,000	462,000	1,142,000
その他経費計	12,704,000	47,039,000	4,158,000	9,287,000	4,905,000	130,379,000	208,472,000	40,920,000	249,392,000
合計	23,261,000	62,060,000	6,689,000	15,193,000	7,167,000	165,650,000	280,020,000	71,170,000	351,190,000
当期経常増減額	-1,670,000	24,074,000	-4,534,000	40,000	-667,000	24,350,000	41,593,000	-37,896,000	3,697,000